

平成29年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融・資本市場活性化等のための税制面の整備			担当部局	総務企画局	作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務企画局政策課総合政策室	八幡 道典	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2016(平成28年6月2日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略」2017(平成29年6月9日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針」(平成29年6月9日閣議決定)		
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○国民の投資への関心を広く喚起し、長期的視点からの資産形成を促すと共に、成長資金の供給拡大を図り、日本の経済成長につなげる。 ○金融に係る税制の環境整備により、金融資本市場の活性化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○NISAの更なる普及・定着に向けた周知・広報活動(HPの作成・更新、シンポジウムの開催、リーフレットの作成等)を実施する。 ○国民の資産形成等に必要な金融サービスが提供される環境整備や、金融・資本市場の活性化のための税制面の環境整備に向け、現行制度の問題点やより効果的な制度等に係る調査・検証を行う。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	14	25	25	24	30
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	
		予備費等	0	0	0	0	
		計	14	25	25	24	30
	執行額	8	17	13			
	執行率(%)	57%	68%	52%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	57%	68%	52%				
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	金融政策推進業務庁費	6.4	9.4				
	諸謝金	13.8	18				
	職員旅費	3.7	2.7				
	委員等旅費	0.1	0.1				
	その他	0	▲0.2				
	計	24	30				

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載					チェック					
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	NISAの一層の普及・促進	NISA口座(28年度よりジュニアNIASを合算)における総買付額(暦年ベース、毎12月末時点)	実績	件数	29,770	34,695	30,600	-	-	
			目標値	件数	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
	NISAの一層の普及・促進	NISA総口座(28年度よりジュニアNIASを合算)数(毎12月末時点)	実績	件数	8,253,779	9,876,361	11,083,368	-	-	
			目標値	件数	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
	活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
		税制面の環境整備に向けた調査の実施件数	活動実績	件数	2	3	4	-	-	
当初見込み			件数	1	1	1	2	2		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	金額/税制面の環境整備に向けた調査実施件数	単位当たりコスト	金額(百万)	3.1	2.8	2	4.2			
		計算式	金額/件数	6.2/2	8.3/3	8.3/4	8.3/2			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上								
	施策	施策Ⅱ-1 利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施								
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		[主要]家計における長期・積立・分散投資の推進に向けた取組み状況	①NISA制度関連の税制改正要望提出 ②NISA制度の周知、広報活動の拡充	29年度	-					
					施策の進捗状況(実績)					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費 要投入の 必	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の長期的な資産形成と経済成長に必要な供給を図るために必要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	特定の地域の国民に偏らない事業であり、また、税制面の整備という国が主導して実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の関心が大い分野でもあり、優先度の高い事業でもある。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支払い先の選定は、全て複数者からの見積もりを元に行っているため、妥当であった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者が特定されない事業である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	真に必要な内容を精査した上で調査を実施しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不要が発生している主な要因は、事業のスケジュールにずれが生じ、年度内に事業を行えなかったことや、契約差額が発生したことによる。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	税制面の環境整備に向けた調査の実施件数は、見込みより3件多く行われたため、本年は見込みを1件から2件とした。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査研究の成果物は、税制整備のための毎年の税制改正の要望に有効活用している。
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・ 改善 結果	点検結果		<p>○NISAの更なる普及・定着に向けた周知・広報活動を実施するための経費については、若年層や投資未経験者層への普及促進を図る観点から、NISAの更なる普及・定着に向け必要である。NISAの一層の普及・定着は、投資家のすそ野を拡大し、一層の「家計の安定的な資産形成」の支援につながるものである。また、平成29年度税制改正において、積立NISAが創設されたことにより、積立NISAを含めたNISA制度全体の普及・促進を進めるため、一層NISAの周知・広報活動の必要性が高まっている。このため、30年度も、効果的な周知・広報活動を実施するための予算を確保する必要がある。</p> <p>○金融税制調査等経費については、金融所得課税をはじめとする多岐にわたる分野において、現行制度の問題点及びより効果的な制度等に係る調査・検証を外部に委託する経費であり、例えば「英国・仏国における上場株式等に係る相続税の財産評価制度の調査」は、日本の相続税の株式等に関する財産評価に係る税制改正要望の内容を、諸外国と比較しながら検討するために利用しており、金融・資本市場の活性化のための税制面の環境整備を進めるにあたり引き続き重要である。このため、30年度も、予算を確保する必要がある。</p>
	改善の 方向性		○各経費に関する契約については、引き続き可能な限り一般競争入札を実施し、経費削減を図っていく。

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

○本経費は、NISAの更なる普及・定着を図るため、及び、現行の金融税制の問題点やより効果的な制度等に係る調査・検証を行い、金融・資本市場の活性化のための税制面の環境整備を図るために必要であると認められる。
○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き資金使途をフォローしていく必要がある。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

○本経費については、効率的な予算執行の観点から、費用対効果を十分に考慮した取組みの実施に努めることとするが、30年度においては、引き続き若年層・投資未経験者層へのNISAの普及促進を図る必要があること、金融取引税の導入や、金融所得課税等の改正に向けた議論が行われており、現行制度の問題点等について、十分な調査・検討を行う必要があることから、前年比6百万円の増額となる予算要求を行う。

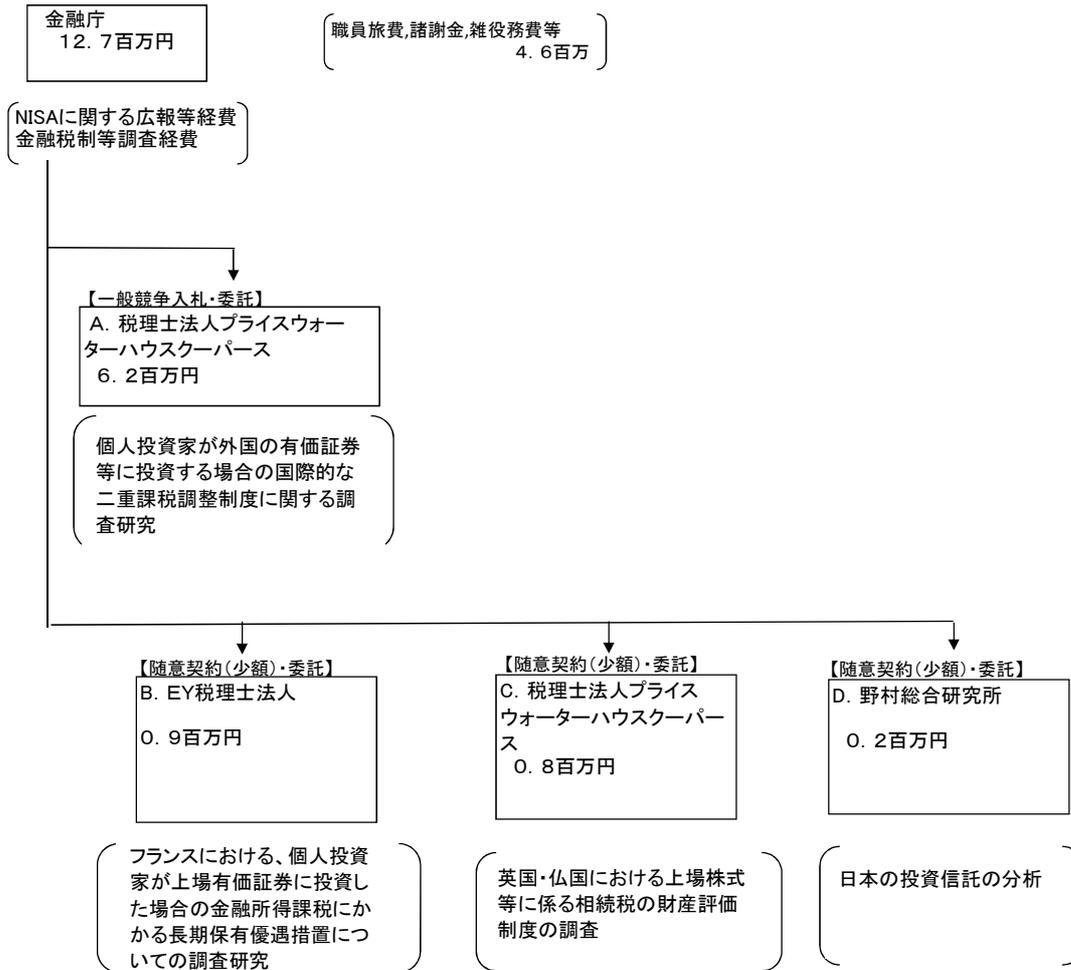
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6
平成25年度	6	平成26年度	6	平成27年度	6
平成28年度	7				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. 税理士法人プライスウォーターハウスコーパース			B. EY税理士法人		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	直接経費	人件費・報告書作成費	6	直接経費	人件費・報告書作成費	0.9
	計		6	計		0.9
	C. 税理士法人プライスウォーターハウスコーパース			D. 野村総合研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	直接経費	人件費・報告書作成費	0.8	直接経費	人件費・報告書作成費	0.2
	計		0.8	計		0.2

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	税理士法人プライスウォーターハウスコーパース	1010005005918	個人投資家が外国の有価証券等に投資する場合の国際的な二重課税調整制度に関する調査研究	6	一般競争契約 (総合評価)	3	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	EY税理士法人	5010005006053	フランスにおける、個人投資家が上場有価証券に投資した場合の金融所得課税にかかる長期保有優遇措置についての調査研究	0.9	随意契約 (少額)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	税理士法人プライスウォーターハウスコーパース	1010005005918	英国・仏国における上場株式等に係る相続税の財産評価制度の調査	0.8	随意契約 (少額)	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	野村総合研究所	4010001054032	日本の投資信託の分析	0.2	随意契約 (少額)	-	--	